

平成21年度

紀美野町財務書類報告書

平成23年3月

＝目次＝

第1	はじめに	1
1.	新地方会計制度の背景について	1
2.	財務書類4表とは	1
第2	普通会計財務書類について	4
1.	普通会計財務書類の作成方法等	4
2.	普通会計財務書類要約	8
第3	連結財務書類について	12
1.	連結財務書類の作成方法等	12
2.	連結財務書類要約	13
第4	財務書類を活用した財政分析について	17
【資料編】		
1.	普通会計財務書類4表	23
2.	連結財務書類4表	27

○この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

○住民一人当たりの数値には、平成22年3月31日現在の住民基本台帳の人口10,914人を基に算出しています。

お問い合わせ
〒640-1192和歌山県海草郡紀美野町動木287
紀美野町役場 総務課 財政係
TEL 073-489-5912
FAX 073-489-2510

第1 はじめに

1. 新地方公会計制度の背景について

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。

平成12年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、地方公共団体は既存の経常収支比率など現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

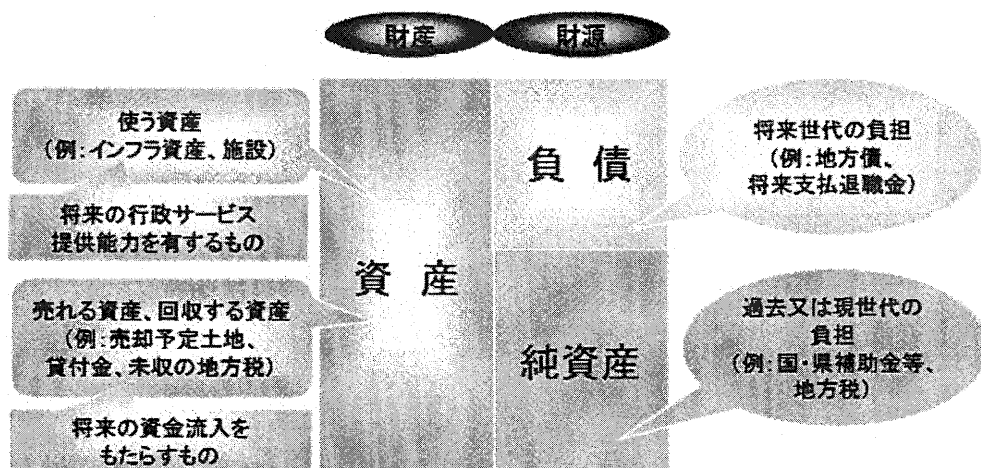
このような状況の中、平成18年8月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革の取り組みとして、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられ、平成19年10月に総務省から財務書類作成モデルが示され、町村にあっては平成22年度までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表が要請されました。

このことを踏まえ、本町では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計及び、公営事業会計と本町と連携協力して行政サービス等を実施している一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第3セクターを含めた連結の財務書類4表を作成しました。

2. 財務書類4表とは

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)に分かれており、借方に資産、貸方に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し(財源調達状況)、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているのか(どういう経済的資源の形で保有しているか。資産保有状況)を示しています。そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致します。財産と財源が釣り合う(バランスする)ということから、バランスシートとも呼ばれます。



財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致する。

（２）行政コスト計算書（ＰＬ）

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類です。「経常行政コスト」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分が計上されます。これは、改訂モデルが行政コストに対する対価性を基準として経常収益を判断しているためです。したがって、純経常行政コストは、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち、税収等により賄うべきコストということになります。

（３）純資産変動計算書（ＮＷＭ）

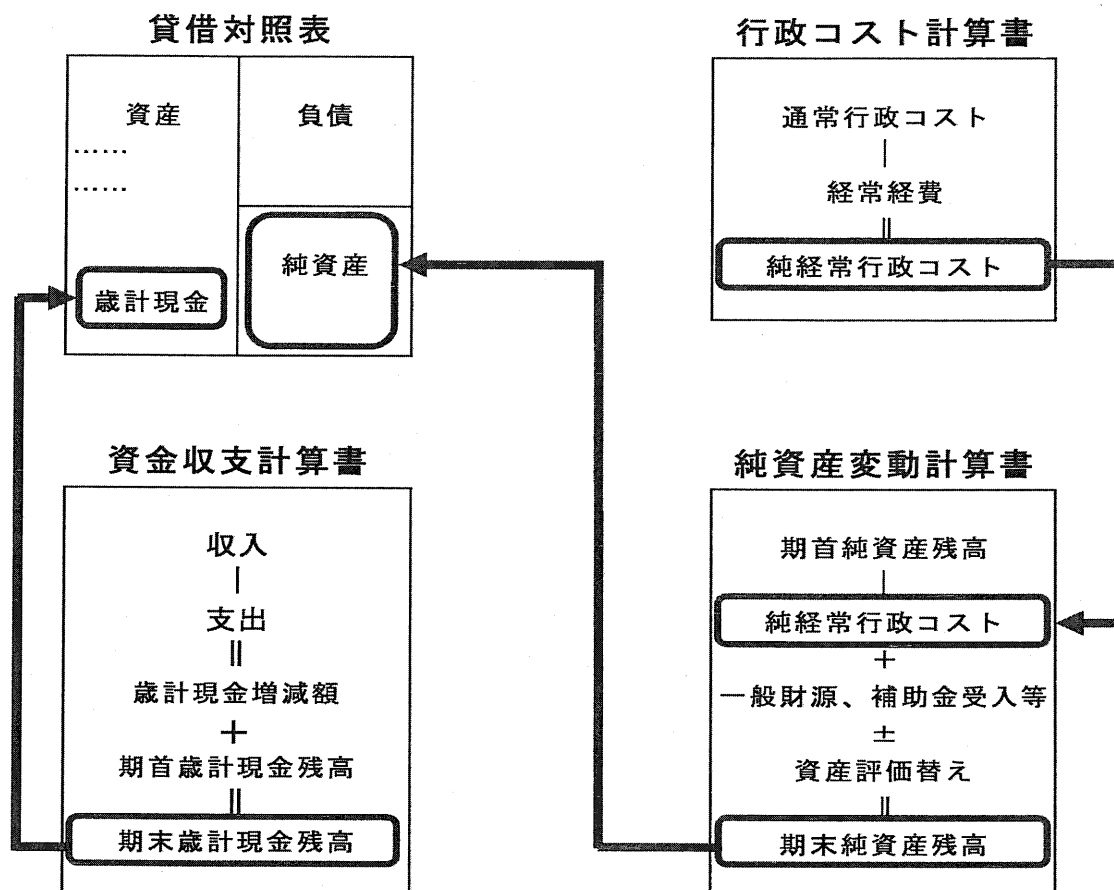
純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

（４）資金収支計算書（ＣＦ）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる３つの活動に分けて表示した財務書類です。改訂モデルの資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分されており、それぞれの部において支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

【参考：財務書類４表の関係】

財務書類は４つの表から構成されていますが、４表の関係を示したのが、次の表です。



第2 普通会計財務書類について

1. 普通会計書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

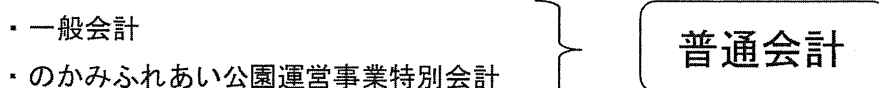
普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

※普通会計とは、財政状況の比較をするための地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特定の会計を加えた会計です。

紀美野町の普通会計は、次の2会計を1つにまとめたものです。



③ 対象年度

対象年度は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本町以外の団体に補助金又は負担金として本町が支出した金額については、本町の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本町の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

② 売却可能資産

平成21年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。評価方法については、固定資産税評価額（基準日：平成23年1月1日）を0.7で割り返した額を基礎としています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

【有形固定資産の耐用年数表】

区分	耐用年数	区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全	—	環境衛生	25
道路	48	産業振興	—
橋りょう	60	商工	25
河川	49	労働	25
砂防	50	農林水産業	—
海岸保全	30	造林	25
港湾	49	林道	48
都市計画	—	治山	30
街路	48	砂防	50
都市下水路	20	漁港	50
区画整理	40	農業農村整備	20
公園	40	海岸保全	30
その他	25	その他	25
住宅	40	消防	—
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	総務	—
福祉	—	庁舎等	50
保育所	30	その他	25
その他	25		

④ 未収金

町税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が20年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑤ 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員について合計した額を計上しています。

退職手当は、支給時に一時に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

⑥ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第3セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑦ 未払金

本町が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑧ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑨ 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑩ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑪ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑫ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、性質別で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の同残高（当年度退職者に対する引当額を除く）との差額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上してします。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）」です。

2 普通会計財務書類要約

(1) 貸借対照表

決算期末時点の財政状態（「資産」、「負債」、「純資産」）を一覧で表しています。

貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	41,170	1. 固定負債	12,897
(1) 生活インフラ資産	15,045	(1) 地方債	10,661
(2) 事業用資産	25,700	(2) 退職手当引当金	2,236
(3) 売却可能資産	425	(3) その他	
2. 投資等	699	2. 流動負債	1,483
(1) 投資及び出資金	149	(1) 翌年度償還予定地方債	1,203
(2) 貸付金		(2) その他	280
(3) 基金等	550		
3. 流動資産	1,323	負債合計	14,380
(1) 資金	1,295	純資産の部	28,812
(2) 未収金	28	純資産合計	28,812
資産合計	43,192	負債及び純資産合計	43,192

①資産

本町の資産総額は、43,192百万円です。このうち、95%の41,170百万円が公共資産で、残りは投資等が699百万円、流動資産が1,323百万円です。公共資産のうち、生活インフラ資産は、道路や橋りょう、公園などの資産、事業用資産は、学校やごみ処理場などの資産を表しています。

また、売却可能資産が、425百万円あります。これは、本町の財産のうち、普通財産の土地を計上したものです。

②負債

固定負債は、主に、町の借金である地方債と町職員の退職手当引当金で構成しています。退職手当引当金は、特別職を含む全職員が年度末に普通退職した場合の必要額を計上しています。これら固定負債の翌年度償還予定分は、流動負債に計上しています。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストとそれに対する受益者負担がどれほどあるかを表しています。

行政コスト計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

(単位:百万円)

	金 額
経常行政コスト A	6,767
1. 人にかかるコスト	1,817
人件費	1,401
退職手当引当金繰入等	416
2. 物にかかるコスト	2,606
物件費	869
維持補修費	35
減価償却費	1,702
3. 移転支出的なコスト	2,127
社会保障給付	327
補助金等	658
他会計への支出等	1,142
4. その他のコスト	217
公債費(利子)等	217
経常収益 B	173
使用料・手数料等	173
純経常行政コスト C=A-B (経常行政コストー経常収益)	6,594

①経常行政コスト

上段から「1 人にかかるコスト(1,817百万円)」、委託や物品購入などの物件費や減価償却費で構成する「2 物にかかるコスト(2,606百万円)」、扶助費や国民健康保険事業などの特別会計への繰出金を表す「3 移転支出的なコスト(2,127百万円)」、公債費の利子など「4 その他のコスト(1,217百万円)」を合計し、町の経常的なコスト6,767百万円を表しています。

②経常収益

経常収益は、経常行政コストに対応した収入となる使用料及び手数料、分担金及び負担金などを計上しています。平成21年度は173百万円です。

③純経常行政コスト

純経常行政コストとは、経常行政コストから経常収益を差し引いたもので、平成21年度は6,594百万円になり、これが本町の平成21年度の経常的なコストとなります。

(3) 純資産変動計算書

資産と負債の差額である純資産の1年間の変動内容を表しています。

具体的には、市税などの一般財源がその年度の出資額となり、この純資産を「純経常行政コスト」や「臨時損益（災害復旧事業費）」などにいくら使ったかということを示しています。

純資産変動計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	28,871	→ 期首の純資産残高
純経常行政コスト	▲ 6,594	→ 「行政コスト計算書」から
一般財源	5,210	→ 平成21年度の一般財源
地方税	943	
地方交付税	3,879	
その他行政コスト	388	
補助金等受入	1,334	→ 国県支出金などの補助金収入
臨時損益	▲ 9	
災害復旧事業費	▲ 11	
公共資産除売却損益等	2	→ 財産処分等によるもの
資産評価差額等	0	→ 売却可能資産の評価替など
期末純資産残高	28,812	→ 平成21年度末純資産残高

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の動きを明らかにする計算書であり、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に分けて表しています。

資金収支計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
1 経常的収支	2,429
2 公共資産整備収支	▲ 450
3 投資・財務的収支	▲ 1,646
当年度歳計現金増減額	333
期首歳計現金残高	245
期末歳計現金残高	578

基礎的財政収支(プライマリーバランス)
に関する情報

(単位:百万円)

	金額
収入総額	8,254
地方債発行額	▲ 1,311
財政調整基金等取崩額	▲ 82
支出総額	▲ 7,921
地方債元利償還額	1,569
財政調整基金等積立額	151
基礎的財政収支	660

①経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しており、支出額には人件費や社会保障給付、収入額には町税や地方交付税、使用料などの収入が計上されています。

②公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である国県支出金、地方債などの収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

③投資・財務的収支の部

主に地方債の元金償還の資金の出入りを表しており、そのほか、貸付金や基金の積立てなどによる支出とその財源である国県支出金、地方債などの収入が計上されています。

これらの活動の結果、当年度歳計現金増減額のとおり1年前より資金が333百万円増加したことがわかります。また、平成21年度における基礎的財政収支(いわゆるプライマリーバランス)は、660百万円の黒字です。

経常的収支の部においても、基金取崩や臨時財政対策債の発行等財政対策をしているため、今後も行財政改革を積極的に進める必要があります。

第3 連結財務書類について

1. 連結財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

連結対象とする会計・団体

区分		会計名・団体名	
紀美野町	普通会計	一般会計	
		のかみふれあい公園運営事業特別会計	
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
		国民健康保険診療所事業特別会計	
		老人保健事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険事業特別会計	
	うち公営企業会計	農業集落排水事業特別会計	
		野上簡易水道特別会計	
		美里簡易水道事業特別会計	
		上水道事業会計	
一部事務組合・ 広域連合	一部事務組合	和歌山県市町村総合事務組合	
		和歌山地方税回収機構	
		海南海草地方老人福祉施設事務組合	
		海南海草環境衛生施設組合	
		五色台広域施設組合	
		国民健康保険野上厚生病院組合	
	広域連合	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
地方公社・ 第3セクター		紀美野町土地開発公社	
		財団法人 ふるさと公社	

※第3セクターは、町が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。

③ 対象年度

対象年度は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業（水道事業）や土地開発公社、第3セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

2. 連結財務書類要約

(1) 貸借対照表

連結貸借対照表とは、普通会計に加え、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本町と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第3セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する貸借対照表です。

連結ベースでみると本町では、これまでに54,133百万円（資産合計）の資産を形成しており、このうち33,958百万円（純資産合計）は現世代を含むこれまでの世代が財源を負担してきたものであり、残りの20,175百万円（負債合計）が将来世代の負担となるものです。

連結貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	49,300	1. 固定負債	18,076
(1) 生活インフラ資産	15,547	(1) 地方債	15,784
(2) 事業用資産	33,312	(2) 退職手当引当金	2,292
(3) 売却可能資産	441	(3) その他	
2. 投資等	1,413	2. 流動負債	2,099
(1) 投資及び出資金	160	(1) 翌年度償還予定地方債	1,471
(2) 貸付金		(2) その他	628
(3) 基金等	1,253		
3. 流動資産	3,391		
(1) 資金	3,092	負債合計	20,175
(2) 未収金	299	純資産の部	33,958
4. 繰延勘定	29	純資産合計	33,958
資産合計	54,133	負債及び純資産合計	54,133

(2) 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、普通会計に加え、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本町と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第3セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する行政コスト計算書です。連結ベースでみると、本町の1年間の行政サービスの提供にかかったコストは12,850百万円であり、このうち4,360百万円が使用料・手数料などの受益者負担により賄われています。

普通会計と比較すると経常行政コスト合計は6,083百万円増えています。これは、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険などの社会保障給付にかかるコストが5,635百万円、水道事業等環境衛生にかかるコスト、168百万円等が増えているためです。

連結行政コスト計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

(単位:百万円)

	金 額
経常行政コスト A	12,850
1. 人にかかるコスト	3,336
人件費	2,814
退職手当引当金繰入等	522
2. 物にかかるコスト	3,979
物件費	1,900
維持補修費	72
減価償却費	2,007
3. 移転支出的なコスト	5,147
社会保障給付	3,170
補助金等	635
他会計への支出等	1,342
4. その他のコスト	388
公債費(利子)等	388
経常収益 B	4,360
使用料・手数料等	1,212
保険料	561
事業収益	2,524
その他特定行政サービス	63
純経常行政コスト C=A-B (経常行政コストー経常収益)	8,490

(3) 純資産計算書

連結純資産変動計算書とは、普通会計に加え、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本町と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第3セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する純資産変動計算書です。

連結ベースでみると、本町の期末の純資産は33,958百万円であり、普通会計と比較すると期末純資産残高は5,146百万円増えています。

連結純資産変動計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	33,881	→ 期首の純資産残高
純経常行政コスト	▲ 8,490	→ 「行政コスト計算書」から
一般財源	5,210	→ 平成21年度の一般財源
地方税	943	
地方交付税	3,879	
その他行政コスト充当財源	388	
補助金等受入	3,320	→ 国県支出金などの補助金収入
臨時損益	▲ 21	
災害復旧事業費	▲ 11	
公共資産除売却損益等	▲ 10	→ 財産処分等によるもの
出資の受入・新規設立	68	
資産評価差額等	0	→ 売却可能資産の評価替など
その他	▲ 10	
期末純資産残高	33,958	→ 平成21年度末純資産残高

(4) 資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、普通会計に加え、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本町と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第3セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する資金収支計算書です。普通会計と比較すると期末資金残高は1,610百万円増えています。

連結資金収支計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
1 経常的収支	2,977
2 公共資産整備収支	▲ 565
3 投資・財務的収支	▲ 1,956
翌年度繰上充用金増減額	▲ 5
当年度歳計現金増減額	451
期首歳計現金残高	1,737
期末歳計現金残高	2,188

第4 財務書類を活用した財務分析について

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

住民一人当たり貸借対照表

	普通会計 (百万円)	住民一人当たり (万円) (*)
公共資産	41,170	377.2
投資等	699	6.4
流動資産	1,323	12.1
資産合計	43,192	395.7
固定負債	12,897	118.2
流動負債	1,483	13.6
(うち地方債)	11,863	108.7
負債合計	14,380	131.8
純資産	28,812	264.0
負債・純資産合計	43,192	395.7

* 平成22年3月31日現在の人口(10,914人)に基づき計算しています

住民一人当たりの公共資産は377.2万円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、住民一人当たりの資産合計は395.7万円となっています。住民一人当たりの資産額の当町における平均値は100万円～300万円程度といわれており、当町は平均値よりも高水準にあるといえます。

一方、将来負担分である住民一人当たりの負債の当町における平均値は30万円～100万円程度といわれており、当町ではこれが131.8万円であるため、将来負担額が高い団体であるといえます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去および現世代負担比率 (\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

社会資本形成の負担比率

(単位: 百万円)

項 目	
公共資産合計	41,170
純資産合計	28,812
地方債残高	11,863
社会資本形成の過去及び現世負担比率 (%)	70.0%
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	28.8%

当町の社会資本形成の過去および現世代負担比率は、70.0%となっています。平均値は50%～90%といわれており、当町は平均的な水準にあるといえます。

一方、社会資本形成の将来世代負担比率は28.8%であり、これは平均的な値といわれている15%～40%の間となっていますので、将来世代への負担は比較的小さいと考えられます。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率 (単位:百万円)

項 目	
資産合計	43,192
歳入総額	8,499
社会資本形成の将来世代負担比率	5.1

当町の歳入額対資産比率は5.1となっています。歳入規模に対する資産の割合の平均値は3.0～7.0といわれており、当町は平均的な水準にあるといえます。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合 (単位:百万円)

項 目	金額	構成割合
生活インフラ・国土保全	15,045	36.9%
教育	7,494	18.4%
福祉	1,905	4.7%
環境衛生	317	0.8%
産業振興	10,523	25.8%
消防	729	1.8%
総務	4,732	11.6%
有形固定資産合計	40,745	100.0%

平成21年度の状況は、「生活インフラ・国土保全」の割合が36.9%と高く、次いで「産業振興」の割合が25.8%、「教育」の割合が18.4%となっており、道路や公園などのインフラ整備や産業振興施設、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

資産老朽化比率

(単位:百万円)

項 目	償却資産取得額 A	減価償却累計 B	資産老朽化 比率(%)
生活インフラ・国土保全	19,010	5,490	28.9%
教育	10,851	3,880	35.8%
福祉	3,136	1,416	45.2%
環境衛生	750	534	71.2%
産業振興	32,223	23,335	72.4%
消防	1,674	1,030	61.5%
総務	6,080	2,596	42.7%
有形固定資産合計	73,724	38,281	51.9%

産業振興が72.4%、環境衛生が71.2%、消防が61.5%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。全体の資産老朽化比率の平均値は、35～50%といわれています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

(1)では住民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

住民一人当たり行政コスト【性質別行政コスト】

(単位:百万円)

項 目		金額	住民一人当たり (万円)	構成比
人にか コスト	(1)人件費	1,401	12.8	20.7%
	(2)退職手当引当金繰入等	416	3.8	6.1%
	小 計	1,817	16.6	26.9%
物にか かかる コ	(1)物件費	869	8.0	12.8%
	(2)維持補修費	35	0.3	0.5%
	(3)減価償却費	1,702	15.6	25.2%
	小 計	2,606	23.9	38.5%
移転収 支にか かる コスト	(1)社会保障給付	327	3.0	4.8%
	(2)補助金等	658	6.0	9.7%
	(3)他会計への支出等	1,142	10.5	16.9%
	小 計	2,127	19.5	31.4%
その他 の コスト	(1)公債費(利子)等	217	2.0	3.2%
	小 計	217	2.0	3.2%
経常行政コスト		6,767	62.0	100.0%

平成21年度の住民一人当たりのコストの合計額は62万円であり、その内訳を性質別に見ると、物件費や減価償却など物にかかるコストが23.9万円と最も大きいことが分かります。

次いで、社会保障給付費や特別会計（国保・介護など）への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。

なお、住民一人あたりの経常行政コストの平均値は、20～50万円といわれており、非常にコストがかかることが分かります。

住民一人当たり行政コスト【目的別行政コスト】（単位：百万円）

	金額	住民一人当たり (万円)	構成比
生活インフラ・国土保全	534	4.9	7.9%
教育	677	6.2	10.0%
福祉	1,496	13.7	22.1%
環境衛生	917	8.4	13.6%
産業振興	1,236	11.3	18.3%
消防	475	4.4	7.0%
総務	1,118	10.2	16.5%
議会	97	0.9	1.4%
支払利息	209	1.9	3.1%
回収不納見込額	8	0.1	0.1%
その他行政コスト	0	0.0	0.0%
経常行政コスト	6,767	62.0	100.0%

また、目的別にみると、福祉が13.7万円で最も大きく、次いで、産業振興が11.3万円、総務が10.2万円となっています。

（７）受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

受益者負担比率（単位：百万円）

項 目	
経常収益(百万円)	6,767
経常行政コスト(百万円)	173
受益者負担比率(％)	2.6%

本町の平成21年度の受益者負担比率は2.6%となっています。

受益者負担比率の平均的な値は、2～8%の間の比率になります。

(8) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経営的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務の返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経営的に確保できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

地方債の償還可能年数 (単位:百万円)	
項 目	
地方債残高(百万円)	11,864
経常的収支額(百万円)	1,846
地方債の償還可能年数(年)	6.4

本町の平成21年度の地方債の償還可能年数は6.4年となっています。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3～9年の間の年数になります。

(9) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（％）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政コスト対公共資産比率 (単位:百万円)	
項 目	
経常行政コスト(百万円)	6,767
公共資産(百万円)	41,170
行政コスト対公共資産比率(％)	16.4%

本町の平成21年度の行政コスト対公共資産比率は16.4%となっています。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、10～30%です。

(10) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源+補助金等受入（その他一般財源等の列））}} \times 100$$

行政コスト対税収等比率 (単位:百万円)	
項 目	
純経常行政コスト(百万円)	6,594
一般財源+補助金等受入(百万円)	6,319
行政コスト対税収等比率(%)	104.4%

本町の平成21年度の行政コスト対税収等比率は104.4%となっています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%です。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

【資料編】 1. 普通會計財務書類 4 表

紀美野町普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(單位：千元)

(単位：千円)

借

方

貸

方

〔資産の部〕

1 公共資産

(1) 有形固定資産

①生活インフラ・国土保全	15,045,312
②教育	7,494,293
③福祉	1,904,655
④環境衛生	316,450
⑤産業振興	10,523,317
⑥消防	728,758
⑦総務	4,732,402

有形固定資産計 40,745,187

(2) 売却可能資産 425,328

公共資産合計 41,170,515

2 投資等

(1) 投資及び出資金

①投資及び出資金	148,710
②投資損失引当金	0

投資及び出資金計 148,710

(2) 貸付金 0

(3) 基金等

①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	474,632
③土地開発基金	75,499
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0

基金等計 550,131

(4) 長期延滞債権 0

(5) 回収不能見込額 0

投資等合計 698,841

3 流動資産

(1) 現金預金

①財政調整基金	703,274
②減価基金	13,456
③歳計現金	577,877

現金預金計 1,294,607

(2) 未収金

①地方税	29,587
②その他	2,338
③回収不能見込額	△ 3,709

未収金計 28,216

流動資産合計 1,322,823

資 産 合 計

43,192,179

〔負債の部〕

1 固定負債

(1) 地方債	10,661,005
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	2,236,435
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	12,897,440

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債	1,202,441
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	280,169

流動負債合計 1,482,610

負 債 合 計

14,380,050

〔純資産の部〕

1 公共資産等整備国県補助金等

7,197,267

2 公共資産等整備一般財源等

26,135,427

3 その他一般財源等

△ 4,520,565

4 資産評価差額

0

純 資 産 合 計

28,812,129

負 債 ・ 純 資 産 合 計

43,192,179

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,534,398	千円
②教育	67,273	千円
③福祉	12,879	千円
④環境衛生	336,055	千円
⑤産業振興	577,558	千円
⑥消防	10,706	千円
⑦総務	41,360	千円
計	2,580,229	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	265,638	千円
②地方債	845,974	千円
③一般財源等	1,468,617	千円
計	2,580,229	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち9,037,970千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,377,102 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,863,446 千円	11,863,446 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	645,610 千円		645,610 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,601,562 千円		3,601,562 千円
退職手当負担見込額	2,236,435 千円	2,236,435 千円	
第三セクター等債務負担見込額	30,049 千円	0 千円	30,049 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	11,589,617 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,255,946 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	154,077 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,179,594 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,787,485 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,302,397千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,280,883千円です。

紀美野町普通会計行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	1,401,031	20.7%	78,433	169,917	232,927	61,511	138,005	244,005	404,382	71,851			0
(2)退職手当引当金繰入等	135,470	2.0%	958	18,209	25,788	7,455	15,680	30,075	35,334	1,970			0
(3)賞与引当金繰入額	280,169	4.1%	330	37,587	46,338	13,607	27,074	53,976	85,362	15,894			0
小 計	1,816,670	26.8%	79,721	225,714	305,053	82,573	180,759	328,057	525,078	89,715			0
(1)物件費	888,976	12.8%	28,359	205,084	108,217	157,702	146,343	33,459	184,565	5,267			0
(2)維持補修費	35,003	0.5%	32,772	0	0	0	0	0	2,231	0			
(3)減価償却費	1,702,534	25.2%	385,254	216,698	85,244	17,560	763,179	81,665	152,934				
小 計	2,606,513	38.5%	446,385	421,762	193,461	175,262	909,522	115,124	339,730	5,267			0
(1)社会保険給付	327,394	4.8%		3,237	318,509	5,648							
(2)補助金等	657,706	9.7%	1,514	26,469	59,414	193,098	119,844	31,319	223,795	2,253			0
(3)他会計等への支出額	1,075,946	15.9%	125	0	613,408	445,823	16,715	0	△ 125				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	65,695	1.0%	5,940	0	5,769	14,570	9,467	0	29,949				0
小 計	2,126,741	31.4%	7,579	29,706	997,100	659,139	146,026	31,319	253,619	2,253			0
(1)支払利息	209,175	3.1%									209,175		
(2)回収不能見込計上額	7,525	0.1%										7,525	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	216,700	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	209,175	7,525	0
経 常 行 政 コ ス ト a	6,766,624		533,685	677,182	1,495,614	916,974	1,236,307	474,500	1,118,427	97,235	209,175	7,525	0
(構 成 比 率)			7.9%	10.0%	22.1%	13.6%	18.3%	7.0%	16.5%	1.4%	3.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	161,729
2 分担金・負担金・寄附金 c	10,759
経 常 収 益 合 計 d	172,488
(b + c)	172,488
d / a	2.55%
(差引)純経常行政コスト a-d	6,594,136
	7,525
	△ 2,294

紀美野町普通会計純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,870,523	7,394,574	25,870,835	△ 4,394,886	0
純経常行政コスト	△ 6,594,136			△ 6,594,136	
一般財源					
地方税	943,633			943,633	
地方交付税	3,879,088			3,879,088	
その他行政コスト充当財源	387,990			387,990	
補助金等受入	1,334,084	225,588		1,108,496	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,248			△ 11,248	
公共資産除売却損益	2,195			2,195	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			615,943	△ 615,943	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			17,961	△ 17,961	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 116,659	116,659	
減価償却による財源増		△ 422,895	△ 1,279,639	1,702,534	
地方債償還等に伴う財源振替			1,026,986	△ 1,026,986	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	28,812,129	7,197,267	26,135,427	△ 4,520,565	0

紀美野町普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,537,819
物件費	868,976
社会保障給付	327,394
補助金等	657,706
支払利息	209,175
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	927,624
その他支出	46,251
支 出 合 計	4,574,945
地方税	945,391
地方交付税	3,879,088
国県補助金等	1,084,068
使用料・手数料	143,153
分担金・負担金・寄附金	5,818
諸収入	76,908
地方債発行額	383,026
基金取崩額	199,216
その他収入	287,001
収 入 合 計	7,003,669
経 常 的 収 支 額	2,428,724

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,539,486
公共資産整備補助金等支出	9,524
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,940
支 出 合 計	1,568,950
国県補助金等	250,016
地方債発行額	804,177
基金取崩額	0
その他収入	64,915
収 入 合 計	1,119,108
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 449,842

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	289,062
定額運用基金への繰出支出	125
他会計等への公債費充当財源繰出支出	128,382
地方債償還額	1,359,712
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,777,281
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	123,500
公共資産等売却収入	2,195
その他収入	5,960
収 入 合 計	131,655
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,645,626

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	333,256
期首歳計現金残高	244,621
期末歳計現金残高	577,877

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は66千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,254,432 千円
地方債発行額	△ 1,310,703
財政調整基金等取崩額	△ 82,557
支出総額	△ 7,921,176
地方債元利償還額	1,568,821
財政調整基金等積立額	151,062
基礎的財政収支	659,879 千円

【資料編】 2. 連結財務書類 4 表

紀美野町連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	15,547,443	①普通会計地方債	10,900,174
②教育	8,131,577	②公営事業地方債	4,768,536
③福祉	1,904,655	地方公共団体計	15,668,710
④環境衛生	7,272,981	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,523,317	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	728,758	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,732,535	③第三セクター等長期借入金	115,000
⑧収益事業	17,243	関係団体計	115,000
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	48,858,509	(4) 引当金	2,292,327
(2) 無形固定資産	471	(うち退職手当等引当金)	2,292,327
(3) 売却可能資産	441,199	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	49,300,179	(5) その他	0
		固定負債合計	18,076,037
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	159,568	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	1,443,155
(3) 基金等	1,024,327	②関係団体	27,605
(4) 長期延滞債権	1,344	翌年度償還予定額計	1,470,760
(5) その他	227,403	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	66,653
(6) 回収不能見込額	0	(3) 未払金	210,916
投資等合計	1,412,642	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	348,984
3 流動資産		(6) その他	1,425
(1) 資金	2,187,890	流動負債合計	2,098,738
(2) 未収金	299,454		
(3) 販売用不動産	159,328	負 債 合 計	20,174,775
(4) その他	744,236		
(5) 回収不能見込額	△ 94	[純資産の部]	
流動資産合計	3,390,814		
		純 資 産 合 計	33,957,912
4 繰延勘定	29,052		
		負債及び純資産合計	54,132,687
資 産 合 計	54,132,687		

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

【經常收益】

-28-

紀美野町連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	33,880,516
純経常行政コスト		△ 8,489,715
一般財源		
地方税		943,633
地方交付税		3,879,088
その他行政コスト充当財源		388,676
補助金等受入		3,319,879
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 11,248
公共資産除売却損益		△ 10,518
投資損失		0
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入		0
出資の受入・新規設立		68,191
資産評価替えによる変動額		△ 214
無償受贈資産受入		0
その他		△ 10,376
期末純資産残高		33,957,912

紀美野町連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,209,496
物件費	2,107,089
社会保障給付	4,576,423
補助金等	1,212,513
支払利息	313,512
その他支出	△ 1,018,466
支 出 合 計	10,400,567
地方税	945,391
地方交付税	4,705,112
国県補助金等	2,214,838
使用料・手数料	151,448
分担金・負担金・寄附金	1,075,595
保険料	638,545
事業収入	2,891,562
諸収入	314,894
地方債発行額	312,302
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	83,417
その他収入	44,846
収 入 合 計	13,377,950
経 常 的 収 支 額	2,977,383

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,982,690
公共資産整備補助金等支出	14,440
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	19,940
支 出 合 計	2,017,070
国県補助金等	278,415
地方債発行額	1,085,577
長期借入金借入額	0
基金取崩額	69,513
その他収入	18,426
収 入 合 計	1,451,931
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 565,139

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,990
貸付金	842
基金積立額	343,389
定額運用基金への繰出支出	126
地方債償還額	1,563,834
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	1,170
その他支出	168,351
支 出 合 計	2,083,702
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	123,500
長期借入金借入額	2,195
公共資産等売却収入	5,960
収益事業純収入	0
その他収入	△ 4,396
収 入 合 計	127,259
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,956,443

翌年度繰上充用金増減額	△ 5,135
当年度資金増減額	450,666
期首資金残高	1,737,224
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,187,890